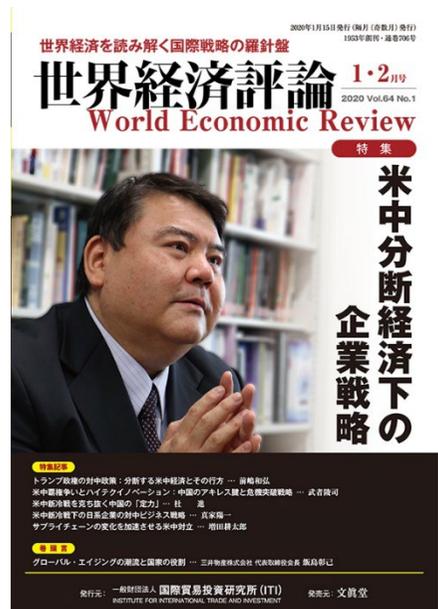


本論文は

世界経済評論 2020年1/2月号

(2020年1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

超不確実性時代の WTO ：ナショナリズムの台頭と WTO の危機

中央学院大学現代教養学部教授 中川 淳司



[著者] 深作喜一郎 (ふかさく きいちろう)

慶應義塾大学経済学部特任教授

[発行] 勁草書房, 2019年6月

[判型] A5判, 272ページ

[定価] 本体 3500円+税

2017年に発足した米国トランプ政権が繰り出す自国第一主義の通商政策は、ルールに基づく多角的貿易体制を根底から揺るがしている。本書は2017年以降の時代を、1977年に刊行されたガルブレイスの『不確実性の時代』に倣って「超不確実性 (hyper-uncertainty)」の時代ととらえる。そして、超不確実性をもたらした米国トランプ政権の通商政策と、多角的貿易体制としてのWTOの過去、現在と将来を丹念に検討する。

本書の標題が示す通り、検討の主眼はWTOである。2章でWTOの交渉フォーラムとしての実績が検討される。2001年に開始されたドーハ開発アジェンダが行き詰まった後、2011年の第8回閣僚会合で、一括受諾方式に代えて合意可能なテーマを先行させる方式が打ち出さ

れ、2013年(パリ・パッケージ)、2015年(ナイロビ・パッケージ)と一定の成果を上げたこと、2017年の第11回閣僚会合では電子商取引や貿易円滑化などの新たなテーマにつき交渉開始に向けた作業を開始する有志国の共同声明が出されたことを指摘し、WTOの交渉が新たな段階に入ったことを指摘する。

WTO協定と国家主権の関係を検討した第3章に続いて、第4章では米トランプ政権の通商政策が検討される。注目すべきは過去に遡って米国の通商政策が検討されていることである。自国第一主義はトランプ政権の専売特許ではないという指摘は重要である。特に、中国との関係では、中国のWTO加盟交渉での合意事項も踏まえて米トランプ政権の中国に対する要求が検討されている(第5章3節)。

「岐路に立つWTO」と題された第5章は、WTOが直面する危機的状況を、上級委員会の危機(1節)、今日の世界経済にふさわしいルールを定立する交渉機能の不全(2節)に即して浮き彫りにする。最後に第6章は、2017年以降、WTOの改革に向けたいくつかの動きが始まっており、これらを通じてWTOの交渉機能を再構築すること、そして日本の役割が大切であることを指摘する。

以上概観した通り、本書は2017年1月のトランプ政権発足から約2年間の米国の通商政策と、それを受けたWTO改革の動きを丹念に分析している。日米や米中の通商交渉を過去に遡って検討することで、分析に厚みが出ている。著者が作成した多数の図表、コラムも分析の厚みをもたらすとともに、記述の理解しやすさに貢献している。その半面で、米中貿易戦争にせよ、WTOでの新たなルール作りに向けた動きにせよ、現在進行中の事象を扱っており、今後の事態の進展によって本書の記述、特に第6章の記述は改訂されることになろう。ただし、それは「超不確実性の時代」のWTOを取り上げた本書の価値を大きく損なうものではないだろう。

(なかがわ じゅんじ)